



## 山田越前市長を中山会長などが訪問 — 7月6日

7月6日、中山会長が越前市役所の山田市長を訪問しました。応接室にて龍田副市長、事務局の羽木が加わり、脱炭素社会に向けた越前市での活動などについて懇談しました(図1)。山田市長は、武生市(現・越前市)出身で、大学卒業後福井県庁に入り、産業労働部長、総務部長、副知事などを務められました。その後、福井県立大学の理事長を務めた後、越前市長選挙に立候補するため退任され、昨年10月の市長選挙で当選されました。龍田副市長は、今年4月、福井県新幹線・まちづくり対策監から副市長になりました。山田市長、龍田副市長が県庁職員であった頃から産業振興、産官学連携などで中山会長は交流があり、北陸新幹線「越前たけふ駅」の駅前開発における脱炭素エネルギーの利用促進、市内の企業における水素の利用促進、水素ステーションの建設の可能性、公共施設における再生可能エネルギーの利用などについて、充実した情報交換が行われました。

図1 山田越前市長と中山会長  
(越前市役所)

越前市は、環境審議会での議論を通して「越前市環境基本計画」を改定し、地球温暖化対策への取組みを進めて、2050年までの脱炭素社会の実現を目指して活動されています。この活動へのふくい水素エネルギー協議会の支援が要望されました。ふくい水素エネルギー協議会からは、越前市の特徴を活かした脱炭素社会構築プランを提案させて頂きました。

## 越前市産業環境部環境政策課と水素エネルギー協議会事務局の情報交換 — 7月13日

7月13日、越前市産業環境部環境政策課の田中昇課長と澤田昌伸主幹が事務局の(株)ナカテックに来社されました(図2)。環境政策課は、環境政策の総合企画、環境審議会、環境基本計画、環境衛生など、環境に関する業務を広く担当し、ふくい水素エネルギー協議会の活動の窓口でもあります。越前市は、昨年8月に“ゼロカーボンシティ”の宣言を行い、2050年までにCO<sub>2</sub>実質排出量をゼロにする目標の実現に向けて市民が一体となって取り組む姿勢を示しています。

北陸新幹線金沢駅～敦賀駅間の開業が2024年春に開業予定され、越前たけふ駅が供用開始されます。越前たけふ駅はJR在来線から離れた新設駅であり、越前市や鯖江市からのアクセス道路網を新たに整備する必要があります。また、北陸自動車道の武生インターチェンジや国道8号に近いという立地の特性を活かし、駅前に「道の駅」が建設されるとともに、新駅が広域的な交通拠点になるよう、国道8号から駅に接続する道路、武生インターチェンジから駅に接続する道路が県によって整備されます(図3)。

越前市は越前たけふ駅周辺での新しいまちづくりを計画しており、セラミックコンデンサなどを生産する福井村田製作所の研究施設と、次世代のリチウムイオン電池(全樹脂電池)を生産するAPBの工場誘致が検討されています。これらの施設・工場に対して、事業活動に必要なすべてのエネルギーを再生可能エネルギーで賄うことを越前市は求めており、この地域をモデル区域「RE100エリア」と呼んでいます。この地域に進出する企業には、太陽光発電設備や蓄電池の設置や、再生可能エネルギー由来電力の購入・調達などが求められています。

このような越前たけふ駅周辺での“新しいまち”における水素ステーションの建設、定置型燃料電池を利用した非常用電源装置の建物への設置、北陸新幹線の越前たけふ駅と在来線の武生駅を結ぶ公共交通(タクシー、バス)として水素を燃料とするFCV、FCバスの利用をふくい水素エネルギー協議会から提案させて頂きました。また、越前市は、海外からの水素・アンモニアの受入れ港である敦賀港、その大量消費先である嶺北地域、再生可能エネルギーの供給源として重要な水力発電所が多く立地する奥越地域の中間に位置しており、水素・アンモニアエネルギーの中継地点として重要であり、この特徴を活かした活動も提案させて頂きました。



図2 右から中山会長、越前市澤田主幹、田中課長、事務局の羽木と海道

<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/tannan-doboku/nannetuekiisyuhenndouro.html>



図3 越前たけふ駅前の開発事業(福井県HPの写真を加工)



## 敦賀港CNP（カーボンニュートラルポート）協議会 — 7月26日

7月26日、新日本海フェリー(株)敦賀フェリーターミナルにて、第1回「敦賀港カーボンニュートラルポート(CNP)協議会」が開催され、ふくい水素エネルギー協議会はオブザーバーとして出席しました。この協議会は福井県が設置し、敦賀港における水素などの次世代エネルギーの受入環境を整備するとともに、エネルギーの脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化を行い、CO<sub>2</sub>の排出を全体としてゼロにする計画の策定を目指しています。敦賀港に関係する民間事業者(井本商運、岩谷産業、上組、関西電力、近海郵船、新日本海フェリー、敦賀海陸運輸、敦賀グリーンパワー、敦賀港国際ターミナル、敦賀セメント、敦賀ターミナル、東洋紡、日動海運、日本原子力発電、日本ゼオン、日本ピーエス、北陸電力、丸紅)と、行政機関(国土交通省 北陸地方整備局、敦賀市、福井県)から構成され、ふくい水素エネルギー協議会、福井県トラック協会、経済産業省 資源エネルギー庁、経済産業省 近畿経済産業局、国土交通省 中部運輸局がオブザーバーとして加わり、福井県土木部(港湾空港課)が事務局を担当しています。

第1回の会議には、オンラインを含めて約60人が参加しました。県の高橋土木部長の挨拶の後、非公開で議事が進行されました。(1)敦賀港CNP協議会の概要説明、(2)北陸地方整備局からの情報提供、(3)敦賀港の現状説明、(4)民間事業者における脱炭素化に向けた取組事例の紹介、(5)敦賀港CNP協議会の今後の活動説明が行われました。この(4)の中で、ふくい水素エネルギー協議会の活動を紹介させて頂きました。

同様のCNP協議会は、新潟港、伏木富山港、神戸港、名古屋港など、各地に設置されており、地域の特徴を活かし、港湾機能の高度化などを通じてCNPの形成を推進することになります。



図4 第1回敦賀港CNP(カーボンニュートラルポート)協議会

## 福井市明新公民館サイエンス教室 — 7月29日

7月29日、昨年に引き続いて福井市明新公民館のイベント開催に協力しました。今年は「夏休み！サイエンス教室」と題して、福井市明新小学校と福井大学教育学部附属義務教育学校の4、5、6年生を対象として開催しました。県内でのコロナウイルス感染者が毎日1,000人を超える状況で、当初の申し込み者数から減りましたが、26人の児童が参加しました。(1)電気を通すものは何！(2)水に食塩は何g溶ける？(3)水は電気を通す？(4)身の回りの材料、(5)金属の特徴、(6)アルミ電池、(7)水の電気分解と燃料電池の7種類の実験に順次取り組んでもらいました。「テスターって何？」「この数字はどこを読むの？」「この“Ω”って何？」「なぜ食塩を水に溶かすと電気が通るの？」「100mLはどうして量るの？」「この値をどうするの？」・・・次から次へと質問が寄せられ、実験を担当した羽木とサポート役の4名の公民館職員は対応に大忙しでした。難しいと感じる子供が多かったようですが、昼食を挟んで、10時から15時まで理科の実験にチャレンジしました。実験の経過をメモしたり、実験装置の写真を撮影する子供もおり、参加者の中には夏休みの自由研究としてまとめる人もいます。



図5 福井市明新公民館でサイエンス教室を開催

## 「グリーン水素製造、運搬における社会動向と技術開発」のセミナー — 8月29日

富山水素エネルギー促進協議会主催のセミナーが8月29日14時00分～15時40分に開催されます。参加ご希望の方は、8月25日までにお申し込みください。

講演題目：「グリーン水素製造、運搬における社会動向と技術開発」(オンラインライブ配信のみ)

講師：横浜国立大学先端科学高等研究院先進化学エネルギー研究センター 長澤 兼作 氏

申込方法などの詳細は7月22日にお送りしたメールをご覧ください。

## 理事会の開催 — 8月9日

総会の際にお知らせしましたように、今年度は、福井県などからのいくつかの事業の受託を予定しております。これらについて検討するための理事会を8月9日に開催します。

一般社団法人 ふくい水素エネルギー協議会  
〒919-0411 福井県坂井市春江町藤鷲塚37-9  
株式会社 ナカテック内 事務局 羽木  
TEL : 0776-58-3930 FAX : 0776-51-5144